

① 制度の概要

食品製造事業者が産地との連携を強化し、国内農林水産物の安定生産・調達を図る取組を支援。産地支援や国産原材料取扱量増加に伴う新商品開発、製造ラインの変更・増設などに活用可能。
※現在、執行団体の募集・選定中です。補助金の公募は2026年2月以降に実施予定です。

📁 支援内容

❑ 産地を支援する取組

種苗提供、収穫機械・選別機の貸与、社員派遣や専門家による技術指導、保管設備の設置等

最大3億円

補助率1/2

❑ 国産原材料取扱量増加に伴う取組

新商品開発、機械導入、製造ラインの変更・増設、包材資材の更新等

最大2億円

補助率1/2

🎯 対象となる事業・経費

【産地を支援する取組】

- ☐ 産地への種苗提供、収穫機械・選別機の貸与
- ☐ 社員等派遣や専門家・篤農家派遣の技術指導
- ☐ 産地の建屋内設置の保管用設備（建屋と一体でないもの）
- ☐ 資材・機械設備導入費、派遣旅費、謝金等

【国産原材料取扱量増加に伴う取組】

- ☐ 新商品開発費／試作品の原材料費・調査経費
- ☐ 機械導入費／製造ラインの変更・増設費
- ☐ 食品表示変更に伴う包材資材の更新費

👥 対象者

- ☐ 食品の加工・製造を行う事業者またはその組織団体
- ☐ 上記事業者とともに事業を実施する者
- ☐ 食料システム法に基づく安定取引関係確立事業活動計画の認定事業者
- ☐ 産地連携フォーラムへの参画事業者

⚠ 補足事項

- ☐ 要件を満たしても審査があり、必ずもらえるわけではありません。
- ☐ 公募から採択まで数か月かかる点にご注意ください。
- ☐ 原則、事業終了後の後払い（清算払い）です。

💡 採択率向上のポイント

- ☐ 産地との連携実績と調達予定数量の具体的な計画を明確化
- ☐ 国産原材料の取扱量を10%以上増加させる具体的方策の提示
- ☐ スマート農業技術の活用や生産方式革新実施計画の有無をアピール
- ☐ 新商品の販路確保の蓋然性を明確に示す
- ☐ 産地支援の取組により上限額3億円の枠を活用
- ☐ 事業完了後3年間の成果目標達成に向けた具体的な行動計画を提示

📊 戦略的分析

【産地連携計画の重要性】

- ☐ 連携産地の名称・所在地、調達条件を明確化
- ☐ 産地への具体的支援内容と期待効果を記載
- ☐ 既存取引の置き換えではなく新規増加を強調

【財務状況の確認】

- ☐ 直近3年の経常損益が3年連続赤字の事業者は対象外
- ☐ 直近決算での債務超過事業者は申請不可

📈 食料自給率の推移



2020～2023年度
国内農林水産物の安定供給体制構築が急務です

💡 対象となる取組例

取組分野	具体的な事例
産地支援	種苗提供、収穫機械の貸与
技術指導	社員派遣や専門家による栽培指導
設備導入	選別機、保管設備の設置
製品開発	国産原材料を使用した新商品開発

👤 専門家活用のススめ

- ☐ **中小企業診断士**：事業計画策定と経営改善支援
- ☐ **行政書士**：申請書類の作成支援と法令確認
- ☐ **農業コンサルタント**：産地連携計画の策定支援

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/12/19作成】

提出書類	チェックポイント
課題提案書	<ul style="list-style-type: none">事業の目的と効果を具体的に記載成果目標の定量的な設定が必須
産地連携計画	<ul style="list-style-type: none">連携産地の名称・所在地を明記調達予定数量・期間を具体的に記載産地への支援内容を詳細に説明
財務諸表	<ul style="list-style-type: none">直近3年分の決算書類経常損益と債務状況の確認
事業実施計画	<ul style="list-style-type: none">実施スケジュールを明確化補助対象経費の積算根拠を提示

📅 申請スケジュール

📌 事前準備

- 産地との連携協定締結や調達計画の策定
- 食料システム法に基づく計画認定取得
- 産地連携フォーラムへの参画登録

📌 申請期間

- 執行団体選定後、2026年2月以降に公募開始予定 **～公募開始時期は未定**
- 現在は執行団体の募集・選定段階です
 - 詳細は公式サイトで最新情報をご確認ください

📌 審査期間

- 公募締切後、約1～2ヶ月程度を想定

📌 採択結果通知

- 審査完了後、順次通知予定
- 採択後、改めて交付申請を行い事業開始

📌 交付決定と事業実施

- 交付決定後に事業開始が可能
- 事業完了は2026年3月31日までに必須

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/kanbo/251216_031_3.html 詳細な手続きや公募要項は必ず制度詳細ページをご確認ください。
お問い合わせ	農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 食品製造課 原材料調達・品質管理改善室 TEL.03-6738-6166（直通） ※お問い合わせは制度詳細ページよりお願いいたします。